

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
政策2 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成																
[目的] 経済・社会を支える、さまざまな分野の職業人材を育成・確保するとともに、既に活躍している職業人材のさらなるスキルアップを実現します。																
施策1 産業人材の育成・確保																
[目的] 本県の多様な特性を活かし、産学官が連携して、次世代に向けて技術や技能を継承するとともに、より一層高めてい（人材を育成・確保します。																
(1)ものづくり人材の育成																
本県の優れたものづくり技術や製品開発力等の習得・向上に取り組む企業を支援します。																
工振005	人材育成（繊維工業試験場）	産業経済部	工業振興課	繊維産業で働く人に必要な技術を習得するための専門技術研修、企業ニーズに即したオーダーメイドによる受託研修を実施	専門技術研修受講者数 （単位：人）	15	13	13	433	560	428	専門技術研修では、定員を上回る受講者があり、また、企業からのオーダーメイド型の研修である受託研修についても多くの依頼に対しニーズに即した研修を実施できた。引き続き、企業ニーズを見据えた各種研修を実施する予定である。	4継続	雇い経営環境で余裕の無い繊維企業にとって、若手技術者の育成、技術の伝承が重要な課題である。試験場としてこれらの課題への取組を支援していくことが重要である。	4継続	県内中小企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。引き続き企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努めること。
工振006	産業デザイン振興	産業経済部	工業振興課	グッドデザインくま商品選定及びそれに係る展示会開催やフォローアップ、並びに県内企業と県内学生のコラボレーションによるデザインマッチング等を実施する。	グッドデザインくま選定企業満足度 （単位：％）	66.6	60	70	1,426	1,545	1,226	グッドデザインくま商品選定 49点（36社） グッドデザインくま選定商品展示会の開催 期間：H28.2.5～H28.2.8 来場者数：11,091人 開催場所：けやきウォーク前橋	4継続	選定企業に対して、審査意見のフィードバックや展示商談会出展などの販路支援を行うほか、デザインセミナーを通じた意見交換等、フォローアップを継続していく。	4継続	県内企業のデザイン力向上を図ることで製品の付加価値を推進し、県内産業を振興するための取組であり、継続。
工振003	中小企業研修（産業技術センター）	産業経済部	工業振興課	企業の技術者に対し、専門技術等を習得する研修を実施する。	研修受講者数（延べ） （単位：人）	330	300	300	2,500	2,700	1,246	一般研修（延べ9日、延べ282人）・ものづくり基礎講座（5日、延べ203人）・食品衛生管理技術研修（4日、延べ79人） 食品研修（1課程、3日延べ48人） その他受託研修（計7課程）	4継続	企業ニーズが高く、センターの設備・技術を必要とする専門的な研修については、引き続き実施し、積極的な中小企業支援を行っていく。	4継続	県内中小企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努めること。
産人003	群馬ものづくり改善インストラクタースクール	産業経済部	産業人材育成課	製造業のベテラン人材を現場改善指導の専門家として養成し、県内中小企業に派遣し、現場改善の支援を行う。	スクール修了生数 （単位：人）	104	-	200	189	189	41	インストラクタースクールを2回開講し、新たに24名のインストラクターを養成した。（累計104名）	4継続	企業の競争力強化を図るために、改善活動支援の取組は欠かせない。中小企業では難しい、現場改善の知識を体系的に習得させ、現場改善リーダーの養成をすること及びOB人材の豊富な知識・経験を活用し、中小企業への改善活動支援を拡大するため本事業の継続が必要である。	4継続	インストラクター派遣の成果として、作業時間短縮や稼働率向上などの実績も見られ、一定の効果があると考えられるため、継続。企業側のニーズ把握に努め、より効果的な企業支援につなげていくこと。
産人004	産業技術専門学校における人材育成	産業経済部	産業人材育成課	県立産業技術専門学校において、本県の基幹産業であるものづくり産業を担う技能者を育成するため、新規卒業者や若年者等に対する職業訓練を行うとともに、地域企業の人材育成を支援するため、在職者向け訓練（スキルアップセミナー）を実施する。	産業技術専門学校修了生の就職率 （単位：％）	100	100	100	220,246	227,477	207,631	施設内訓練は普通課程13科（445人）及び短期課程1科（18人）で訓練を実施し、修了生の就職率は100%であった。また、H27入校生に係る応募倍率は1.20倍で、定員充足率は99.6%であった。在職者向け訓練は、ものづくり分野を中心としたコースを実施し、受講生は692人であった。	4継続	施設内訓練は、本県ものづくり産業を担う若年技能者を育成する訓練として必要不可欠なものであり、就職率、定員充足率ともに高い実績を維持している。在職者訓練は、人材育成に余裕がない中小企業を直接支援する施策として多くの企業に活用されている。今後も企業等のニーズを踏まえた訓練カリキュラム・コース等の設定や、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	4継続	訓練生の就職率は、6年連続で100%を達成し、着実に産業人材を育成していることが認められることから、継続。施設運営に当たっては、引き続き効率的な運営に努めること。
産人009	技能振興	産業経済部	産業人材育成課	技能検定試験を実施する群馬県職業能力開発協会に対し、経費の一部を補助する（国1/2、県1/2）。	技能検定受検者数 （単位：人）	3,575	-	3,500	35,880	35,880	35,880	前期及び後期の検定を実施し、3,575人が受検した。1,955人が合格し、新たに技能士となった。	4継続	県の公示に基づき、群馬県職業能力開発協会が技能検定試験を適正に実施するため、同協会への補助を継続する必要がある。	4継続	法律に基づき県が実施している技能検定については、ものづくりを支える技能者養成の観点から、必要性が認められるため、継続。ただし、検定職種の民間移行に伴い受検者数が減少しているため、適切な実施体制への見直しが必要。
産業界、教育会、人材育成機関が連携し、ものづくりを担う人材の育成や技能の振興に取り組みます。																
産人004	産業技術専門学校における人材育成	再掲	産業経済部	産業人材育成課	産業技術専門学校修了生の就職率 （単位：％）	100	100	100	220,246	227,477	207,631	施設内訓練は普通課程13科（445人）及び短期課程1科（18人）で訓練を実施し、修了生の就職率は100%であった。また、H27入校生に係る応募倍率は1.20倍で、定員充足率は99.6%であった。在職者向け訓練は、ものづくり分野を中心としたコースを実施し、受講生は692人であった。	4継続	施設内訓練は、本県ものづくり産業を担う若年技能者を育成する訓練として必要不可欠なものであり、就職率、定員充足率ともに高い実績を維持している。在職者訓練は、人材育成に余裕がない中小企業を直接支援する施策として多くの企業に活用されている。今後も企業等のニーズを踏まえた訓練カリキュラム・コース等の設定や、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	4継続	訓練生の就職率は、6年連続で100%を達成し、着実に産業人材を育成していることが認められることから、継続。施設運営に当たっては、引き続き効率的な運営に努めること。
(2)農業・林業人材の育成																
新規就農者や女性の経営参画の支援、リーダー養成等、農業を担う人材を育成します。																
農構002	「はばたけ未来へ、くま農業フロンタナー養成塾	農政部	農業構造政策課	意欲ある農業経営者を対象としたカリキュラム製の塾を設置し、本県農業の牽引役となるフロンタナーの養成を図る。	卒塾生数 （単位：人）	156	160	-	2,917	2,917	1,936	担い手育成コース、6次産業化コースともに7回の講座を開催し、卒塾生45名を輩出した。	3拡充	将来の本県農業を維持・発展させるためには、長期的な視点に基づき、継続して人材を育成することが必要であり、事業内容を再検討し、事業拡充を図ってきたい。	4継続	意欲ある経営者の育成により、本県農業を牽引する担い手を確保することは必要であり、継続。拡充については、卒塾生による県内農業への好影響など、これまでの事業効果を検証した上で、検討することが必要。
農構003	担い手への農地集積・集約化	農政部	農業構造政策課	農地中間管理機構を活用し、担い手の規模拡大、耕作放棄地の早期解消、農地の有効利用を促進する。	農地集積率 （単位：％）	31.1	31.7	42.1	723,099	576,172	214,447	機構の借入面積415ha、転貸面積373ha、農地売渡面積11.6ha、農地買入面積9.3ha、農地集積支援26市町村224.2ha、耕作放棄地解消支援2市町2.78ha。	4継続	農業就業者の高齢化が著しく進む中で、認定農業者をはじめとした担い手への農地集積・集約化は、地域農業を維持し、発展させていくために不可欠であり、平成35年度に担い手への農地集積率66%を達成するため、事業を継続する必要がある。	4継続	本県農業を維持・発展させていくため、担い手への農地集積・経営規模拡大による安定的な経営体を育成することは必要であり、継続。なお、農地中間管理事業については、活用が進むよう、事業の周知等に取り組む必要がある。
農構004	「はばたけくまの担い手」支援	農政部	農業構造政策課	本県農業の構造改革を加速化するため、認定農業者、新規就農者、企業参入など意欲ある担い手育成に特化した補助事業による支援を行う。	農業法人数 （単位：経営体）	565	580	790	66,000	66,000	49,745	県単事業で14市町村41経営体が行う農業用機械・施設の整備に対して支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成した。	4継続	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者等新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体など本県農業の将来を担う力強い経営体を育成することは重要であるため継続する。	4継続	本県農業の将来を担う強い経営体の育成は重要であり継続。真に強い担い手の育成のため、補助内容や要件については、必要に応じた見直しをする必要がある。
農構007	女性農業者活動支援	農政部	農業構造政策課	農業経営に参画するための能力向上と経済的な自立に向けた起業活動、社会参画を推進するための環境づくりを支援する。若手女性の発掘やネットワークづくりに取り組み、次代のリーダー育成や農業者の魅力を発信する活動により就農促進を図る。	家族経営協定締結数 （単位：戸）	2,038	2,080	2,150	1,194	2,848	1,046	農業・農村における男女共同参画推進のため講演会等を開催（泉域2回、地域79回）	4継続	男女の性差なく主体的に社会参画・経営参画をしていくための意識醸成や能力・技術の一層の向上について継続して取り組む。また、若い世代の女性農業者を確保し、活躍の場を広げ、次代に向けた人材育成を促進するために、継続して事業を実施する必要がある。	4継続	女性認定農業者は増えてきており、引き続き、農業分野における、女性の積極的な経営参画やスキルアップを促進するために、継続。

		個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 (千円)	H28当初 (千円)	H27決算 (千円)	H27 事業結果	部局評価	財政課評価
		農構008 就農促進対策		農政部	農業構造政策課	就農相談窓口の設置、就農相談会・研修会の開催、就農希望者の農業理解促進（農業体験）や農家研修支援（就農留学）、青年就農給付金の給付を行う。	新規就農者数 (45歳未満) (単位：人)	980	1,000	920	236,831	262,539	50,571	就農相談実施数：321名、農業体験事業参加者数：入門コース計12名、就農留学事業利用研修者数9名、新規就農者確保事業（青年就農給付金）受給者：準備型21名、経営開始型15名。	4継続	4継続 将来的に本県農業を担う意欲ある新規就農者等の確保・育成を図るため、就農相談から就農までの総合的な支援について、今後も継続して取り組みが必要。さらに、市町村の地域農業再生協議会など関係機関と連携した、就農希望者の受け入れ体制の充実強化についても、農外も含めた参入を促進する上で重要であり、引き続き継続する必要がある。
		農構009 くま農業実践学校		農政部	農業構造政策課	定年帰農者やイターン・リターンによる就農希望者等を対象に、農業の基礎的な知識・技術についての実践的な研修を行い円滑な就農を支援する。	くま農業実践学校 受講者数 (単位：人)	142	145	145	3,485	3,466	3,300	就農準備に対する県民の多様なニーズに応えるため、日曜日開講の「週末コース」を新たに設けるなど、課程・コースの大幅な再編を図るとともに、研修修了後の着実な就農を支援するため、就農計画の策定を重点的に指導した。	4継続	4継続 ほぼ目標の受講者数を達成し、そのうち約9割の修了生が地域の担い手として就農している。本県農業を支える人材育成の拠点として本校が機能していることから、今後も継続的な事業実施が必要である。
		農構010 農業制度資金等融通対策		農政部	農業構造政策課	地域農業の担い手を対象とする国の制度資金への利子補給及び県独自の総合農政推進資金による利子補給を行う。	農業産出額 (単位：億円)		2,350	2,400	252,723	154,732	144,123	利子補給承認実績・農業近代化資金 269件 1,515,906千円・総合農政推進資金 344件 2,547,881千円（うち群馬県大雪災害緊急対策資金 321件 2,182,765千円）	4継続	4継続 農業近代化資金等国の制度資金への利子補給及び本県独自の総合農政推進資金による利子補給を行い、貸付利率の低減を図ることにより、必要な資金を円滑に供給し、認定農業者等の農業者の経営改善に活用されている。そのため、引き続き事業実施が必要である。

豊富な森林資源を有効に活用するため、林業を支える人材を育成します。

		林振001 林業労働力対策（担い手確保・育成）		環境森林部	林業振興課	【緑の就業準備給付金】就業準備金として一人あたり年間1,500千円を交付 【くま林業学校】人材発掘のための見学会や就業支援研修、技術力向上・中堅層強化のための各種研修を開催	新規林業就業者数 (単位：人)	61	50	200	22,606	22,728	16,005	人材発掘のためのツアー、林業への就業希望者を対象とした就業前研修、既就業者の技能・技術向上を目的とした研修を実施し、林業従事者の確保と育成、定着率の向上を図った。くま森林ツアー（16名）林業基礎研修（15名）高性能林業機械技術者養成研修（6名）緑の青年就業準備給付金（7名）森林施業プランナー育成研修（17名）森林施業プランナー研修支援（5名）	4継続	4継続 新たな若手就業者の確保を目的とした就業前研修と、就業者に対する技能・技術向上を目的とした研修、及び人材を発掘する森林ツアーの実施は、林業くまの林業労働を担う従事者の安定的確保と就業後の定着率向上のために必要不可欠である。
		林振002 林業労働力対策（林業事業体支援）		環境森林部	林業振興課	【支援センター活動】群馬県林業労働力確保支援センター活動費用を助成 【森林整備担い手対策】退職金共済・厚生年金の掛金助成や健康診断費用等の助成、研修参加の資金助成 【林業労働安全総合対策】林業・木材製造業労働災害防止協会群馬県支部への助成	新規林業就業者数 (単位：人)	61	50	200	44,689	46,705	40,682	H28新規就業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善を図った ・林業事業体の認定（18事業体）・林業現場巡回指導（14箇所）・リスクアセスメント研修（55名受講）・社会保険料等の掛金助成（延べ566人）技術向上研修助成（108人）・林業労働力確保支援センター助成・労働安全衛生普及啓発支援	4継続	4継続 新規就業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善により林業従事者数の維持を目指すためには、林業事業体への雇用管理改善指導や労働安全衛生の確保、機械化の推進、各種研修受講等の支援が必要不可欠である。
		林振003 森林組合強化対策		環境森林部	林業振興課	群馬県森林組合連合会が各森林組合に対して実施する研修等経費に助成（補助対象経費の1/2）	中核森林組合数 (単位：組合)	9	10	10	6,522	6,472	6,338	群馬県森林組合連合会が森林組合に対して実施する各種研修会や系統運動に対し助成することにより、系統組織の強化を図った。また、森林組合が生産した間伐材の販売を行う連合会の共販事業を支援することにより、間伐の安定供給を推進した。・森林組合役員研修（12回）に助成。・間伐材7,645m3の販売助成。・中核森林組合は現状維持の9組合。	4継続	4継続 森林組合が地域の森林管理及び県産材の安定供給の担い手としての役割を果たすため、健全な経営を実現できる体制を整え、中核森林組合を確保育成するための事業であり、森林・林業基本計画の目標達成を目指し継続していく。
		林振010 林業技術普及指導		環境森林部	林業振興課	林業普及指導員を県庁や地域機関に配置し、普及指導する。	素材生産量 (単位：千㎡)	285	300	400	11,479	10,307	9,986	森林・林業に関する技術・知識の普及指導を実施した。森林経営指導26件 森林整備活動安全指導21件 作業道作成指導17件 きのこ生産者指導44件 木炭生産者指導5件 森の仕事体験安全指導16件 森林病虫害等指導13件 市町村森林整備計画、森林経営計画作成支援をする人材育成のため、森林総合監理士育成研修に林業普及指導員を受講させ、森林総合監理士資格取得を推進し、人材育成を図った。 森林総合監理士2名	4継続	4継続 森林所有者、林業従事者及び県民に対し、森林・林業の技術・知識の普及指導及び林業後継者の育成に対し、引き続き予算措置が必要である。地域総合監理士（フォレスト）の養成は、市町村に対する市町村森林整備計画、森林所有者・森林組合等に対する森林経営計画の作成支援を行うためには、必要不可欠である。

(3)観光・サービス業を担う人材の育成

地域の魅力発信や特産品の振興など、地域観光を担う人材を育成するとともに、人材の確保を支援します。

		観物001 ググッとくま観光キャンペーン		産業経済部	観光物産課	H23年度に実施した群馬デザインেশョンキャンペーンを契機に継続実施している観光キャンペーンについて、これまでの成果を鑑み、引き続き実施し、本県への誘客促進を行う。	期間中の入込客数 (単位：人)	16,555,050	16,820,000		17,000	18,000	21,000	10～12月までの3ヶ月間キャンペーンを実施。首都圏と北陸地域で、広報宣伝、誘客促進活動を実施した。期間中の観光客入込数は、記録的な暖冬でスキー場と周辺宿泊施設の客足が落ち、目標であった1,682万人には及ばなかったが、前年度のキャンペーン実績に比べ、534,085人増（対前年比3.3%増）の16,555,050人となった。	4継続	4継続 他県との誘客競争の中で、本県を旅行先として選定してもらうため、また、新規顧客の獲得とリピーターを確保し、本県で観光消費してもらうため、H29もキャンペーンを継続実施する必要がある。協議会総会により、次年度は夏にキャンペーンを行うこととなったが、夏休み期間であり、近隣他県との「宿泊」観光客の獲得競争となる中、旅行雑誌等への広告掲載や旅番組の放送等、対メディア戦略を充実させることが重要である。
--	--	----------------------	--	-------	-------	--	--------------------	------------	------------	--	--------	--------	--------	---	-----	---

		個別事業名	区分	主担当部局	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初(千円)	H28当初(千円)	H27決算(千円)	H27事業結果	部局評価	財政課評価		
		工振007 群馬県ふるさと伝統工芸品振興		産業経済部	工業振興課	伝統的かつ優れた技術・技法を持ち、知事の指定を受けた「群馬県ふるさと伝統工芸品」の普及・振興のため、展示会を開催する。	県ふるさと伝統工芸品展来場者数(単位:人)	3,135	-	4,000	751	751	747	群馬県ふるさと伝統工芸品展・期間: H27.5.28~6.1・会場: 県庁県民ホール・来場者数: 3,135人	4継続	県内各地の文化や伝統、生活の歴史を語る貴重な地域資源である伝統工芸品を紹介する展示会は、その匠の技とともに、次世代に継承し、その周知と理解増進を図るため、継続していく必要がある。また、伝統工芸品の販路を拡大として、一般消費者だけでなく、小売店や百貨店などのバイヤーなどへの周知など、周知方法なども検討していく必要がある。	4継続	伝統工芸品産業の振興を図るための取組であり、継続。H27年度は、展示会の会場変更により来場者数、売上額ともに増加しているが、引き続き、効果的な実施方法に努める必要がある。
サービスの新たな取組や物流業のイメージアップ・処遇改善への取組の促進等により、人材の育成・確保を支援します。																		
		商政010 物流機能強化推進		産業経済部	商政課	物流サービスの生産性向上と県内物流企業の経営力強化、物流人材の育成・確保に努めるとともに、内陸における国際物流機能の強化を図る。	本県における貨物輸送量(単位:千トン)		130,393	138,940	1,089	562	709	有識者等を構成員とする物流研究会を開催し、「群馬県の産業活性化に資する物流施策の方向性」を策定した。	4継続	物流研究会での検討を経て、「群馬県の産業活性化に資する物流施策の方向性」を策定することができた。今後もこれに基づき、物流人材の育成・確保対策、国際物流機能の強化等を実施していく必要がある。	4継続	すべての産業を支えている、物流の振興を図るための事業であり継続。
(4)建設業を担う人材の育成																		
若手建設技術者の確保・育成対策を進めます。																		
		建企009 建設産業担い手育成		県土整備部	建設企画課	産官学連携会議を通じ、担い手確保のため学生への効果的なインターンシッププログラムの構築や若手技術者の資格取得のための支援等を実施する。	建設系高校インターンシッププログラムの実施(単位:校)	7	-	7	-	-	-	建設系高校でのインターンシッププログラムを7校で、建設系高校の2級土木施工管理技術検定対策事業を6校で、建設系高校への説明会を7校で実施した。	4継続	就業体験は、就労観等を育むと共に、職人として必要なスキルを身につけた人材の輩出に効果があると考えている。今後も、産官学連携会議を通じ、関係者間で問題点の共有や連携を図りながら就業体験や資格取得支援等を行うと共に、建設業界の魅力発信して、県民の安全安心を確保するための建設産業の担い手の確保・育成を図っていくため、継続。	4継続	建設技術者の高齢化や若手の育成、技術継承は大きな課題となっており、継続。
女性が働きやすい建設業の職場環境の改善を促進します。																		
		建企009 建設産業担い手育成		再掲	県土整備部	建設企画課	産官学連携会議を通じ、担い手確保のため学生への効果的なインターンシッププログラムの構築や若手技術者の資格取得のための支援等を実施する。	建設系高校インターンシッププログラムの実施(単位:校)	7	-	7	-	-	建設系高校でのインターンシッププログラムを7校で、建設系高校の2級土木施工管理技術検定対策事業を6校で、建設系高校への説明会を7校で実施した。	4継続	就業体験は、就労観等を育むと共に、職人として必要なスキルを身につけた人材の輩出に効果があると考えている。今後も、産官学連携会議を通じ、関係者間で問題点の共有や連携を図りながら就業体験や資格取得支援等を行うと共に、建設業界の魅力発信して、県民の安全安心を確保するための建設産業の担い手の確保・育成を図っていくため、継続。	4継続	建設技術者の高齢化や若手の育成、技術継承は大きな課題となっており、継続。
(5)グローバル人材の育成や起業家の支援																		
国際的な視野で活躍し、地域への貢献が期待されるグローバル人材を育成します。																		
		女大001 明石塾		総務部	女子大学	県内高校生より選抜された塾生(20名程度)が、講義、英語研修、討論、フィールドワーク、海外研修等とおして、国際的な視野を身につけ、国際舞台で堂々と発言し行動する力を養う。	国際関係業務に携った経験を持つ卒業生数(単位:人)			18	1,061	887	1,061	21名の塾生が、講義、英語研修、討論、国内フィールドワーク、海外研修等を通して、グローバル人材の要件である「チャレンジ精神、異文化理解、コミュニケーション能力」を身に付けることができたことが「研修成果発表会」、「研修報告書」及び「参加者アンケート」から確認できる。また、広くグローバル人材育成への理解と関心を高めるため研修を公開し、昨年度を上回る91名の県民が参加した。	4継続	募集人数20名程度を継続し、県の将来を担う高校生に対し、引き続きグローバル人材育成のための研修機会を広く提供した。広く県民に活動を周知したことによって公開研修参加者数も増加した。また塾生も所属校で活動報告を行うなどして、研修成果を還元している。本塾参加のため全校的な取り組みをしている高校や、県外では本塾を参考にした事業が始まるなど認知度も高まっている。卒業生も181名を数え、国際協力機構や外務省職員、医師として国際協力の第一線で活躍するものもあり、着実に成果は上がっている。	4継続	グローバル人材の育成のために継続。開始から10年以上が経過し国際社会で活躍する卒業生も増加していることから、高校生と卒業生の意見交換の場を設けるなど、より効果的に事業を実施する必要がある。
		国戦001 グローバル人材の育成・活用		企画部	国際戦略課	グローバル人材を育成するため、海外展開や外国文化などに関する講演会を実施するとともに、学生を対象とした海外インターンシップを実施する。また、外国人留学生の県内就職・定着を促進するため、企業見学バスツアーや留学生・企業向けセミナー等を実施する。	参加者数(講演会・インターンシップ)(単位:人)	376 6	360 6	240 12	1,785	1,771	547	グローバル展開講演会を7回開催し、376人が参加。海外インターンシップを米国ロサンゼルスで1回実施し、6人が参加。外国人留学生定着促進事業を実施した(シンポジウム:1回・61人参加、企業向けセミナー:1回・34人参加、企業見学バスツアー3回・30人参加)	4継続	経済・社会のグローバル化が益々進展する中、グローバル人材の育成に引き続き努めるとともに、グローバル人材としての外国人留学生の定着・活用を更に進める必要がある。	4継続	海外進出をめざす事業者への支援や海外インターンシップの推進等、グローバル人材の育成に効果のある事業であり継続。インターンシップ事業等の成果について、過去参加者のフォローアップを行うことが必要。
		国戦002 海外くまサポーターズ設置		企画部	国際戦略課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新興の県人会、現地に 진출した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ数(累計)(単位:団体)	5	6		794	794	528	5団体(上海・シンガポール・台湾・香港・ハワイ(H27年度に設置))	4継続	県プロモーション活動における参加協力や情報提供、現地イベントでの群馬のPRなどに協力いただき、県国際戦略の推進に寄与してもらった。今後もサポーターズとのネットワークを強化し、海外展開の円滑化を図る必要がある。	4継続	在海外の群馬県関係者からの情報収集・発信や人的ネットワークづくりにつながっており、継続。また、既に設置されたサポーターズ同士の横のつながりを深めていくことや、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。
		建企009 建設産業担い手育成		再掲	県土整備部	建設企画課	産官学連携会議を通じ、担い手確保のため学生への効果的なインターンシッププログラムの構築や若手技術者の資格取得のための支援等を実施する。	建設系高校インターンシッププログラムの実施(単位:校)	7	-	7	-	-	建設系高校でのインターンシッププログラムを7校で、建設系高校の2級土木施工管理技術検定対策事業を6校で、建設系高校への説明会を7校で実施した。	4継続	就業体験は、就労観等を育むと共に、職人として必要なスキルを身につけた人材の輩出に効果があると考えている。今後も、産官学連携会議を通じ、関係者間で問題点の共有や連携を図りながら就業体験や資格取得支援等を行うと共に、建設業界の魅力発信して、県民の安全安心を確保するための建設産業の担い手の確保・育成を図っていくため、継続。	4継続	建設技術者の高齢化や若手の育成、技術継承は大きな課題となっており、継続。
本県経済の新たな成長の芽を育て、魅力あるしごとを創造する人材を支援します。																		
		商政008 創業支援		産業経済部	商政課	本県における開業率を上げるため、群馬で創業した(なるような機運の醸成、創業支援者の育成、創業希望者の育成支援等により、創業環境の向上を図る。	開業率(単位:%)	6	10		4,637	5,351	3,764	県内の創業支援機関等と連携し、創業機運の醸成、支援者の育成、創業希望者の育成支援を実施した。この結果、東日本ではじめて創業支援事業計画を全市町村が作成済みとなるなど、創業者が相談する体制などが県内において整備された。	4継続	創業件数の増加、創業後の安定経営に向け、H27年度は、創業の相談窓口の設置など、各市町村が官民共同で支援体制の整備を行った。県としても相談窓口である創業支援センターの充実をはじめ、創業者を増やす取り組みを行う必要がある。	4継続	県内の全市町村において、創業支援事業計画を策定し創業に対する支援体制が整備されつつあるが、今後も、県内創業者を増やす取組を行っていく必要があるため継続。民間や市町村との役割分担を考え、事業の検討を行うこと。
施策2 医療・福祉人材の育成・確保																		
【目的】県内のどこに住んでいても安心して医療や福祉サービスを受けられるよう、医療・福祉人材を育成・確保します。																		
(1)医療人材の育成・確保																		
地域医療に従事する医師の育成・確保を進めます。																		
		医務002 医師確保対策		健康福祉部	医務課	県内の病院勤務医を確保するため、修学研修資金貸与、臨床研修病院支援、女性医師等就労支援等の事業を実施する。	人口10万人対医療施設従事医師数(単位:人)	218.9(H26実績)	-	233.6(H30目標)	338,891	347,139	287,665	産婦人科や小児科等に従事しようとする研修医等の県内定着を図るとともに、産婦人科医等の処遇改善を推進した。また、女性医師の就労支援により医療提供体制の維持に努めた。	4継続	県内の医師数は依然として不足しており、また、地域偏在・診療科偏在の状況にある。医師確保対策を総合的・効果的に実施し、医療提供体制を維持していく必要がある。	4継続	医師の確保・定着を図るための経費であり継続。群大病院の医療事故問題もあり、本県への研修医の誘導の必要性が高まっており、より効果的な対策を検討する必要がある。

	個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
	医務015 院内保育所運営費補助		健康福祉部	医務課	病院内保育所の施設整備及び病院内保育所の保育士等の人員費に対する補助を行う。	運営費補助施設数 （単位：箇所）	34	35	37	141,654	137,882	116,760	病院内保育所で働く保育士等の人員費に対する補助を行い、病院内保育所の安定的な運営を支援し、病院内に勤務する看護職員等の勤務環境の整備に努めた。	4継続	医師、看護師等の離職防止のために、病院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。	4継続	医師、看護師の離職防止のために必要な病院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。
看護師等の養成力を充実し、定着を促進します。																	
	医務012 看護職員確保対策		健康福祉部	医務課	県内へ定着する看護職員を安定的に養成するため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、がん看護における質の高い看護職員を育成するための研修を実施する。	看護職員数 （単位：人）		24,542		351,252	354,209	343,993	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、質の高いがん看護に必要な研修を行うことで、看護職員養成のための環境を整備した。	4継続	看護師不足の状況が続いていることから、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うことにより、安定的に県内に定着する看護職員を養成し、また、新人看護職員の離職防止や資質向上、県内死亡原因の第一位であるがん看護における質の高い看護職員を育成するための研修は継続して実施していく必要がある。	4継続	看護職員養成所の運営費補助や修学資金貸与など、安定的に看護職員を確保するために必要な事業であり継続。
看護の質の向上を進めます。																	
	医務012 看護職員確保対策	再掲	健康福祉部	医務課	県内へ定着する看護職員を安定的に養成するため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、がん看護における質の高い看護職員を育成するための研修を実施する。	看護職員数 （単位：人）		24,542		351,252	354,209	343,993	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、質の高いがん看護に必要な研修を行うことで、看護職員養成のための環境を整備した。	4継続	看護師不足の状況が続いていることから、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うことにより、安定的に県内に定着する看護職員を養成し、また、新人看護職員の離職防止や資質向上、県内死亡原因の第一位であるがん看護における質の高い看護職員を育成するための研修は継続して実施していく必要がある。	4継続	看護職員養成所の運営費補助や修学資金貸与など、安定的に看護職員を確保するために必要な事業であり継続。
県民健康科学大学において保健医療専門職の育成を推進します。																	
	健大002 県民健康科学大学における人材育成の推進	再掲	健康福祉部	県民健康科学大学	看護師・保健師・診療放射線技師の人材育成を行う。	国家試験合格率（看護師・保健師・診療放射線技師） （単位：％）	97.9	100	100	274,888	302,064	239,298	医療人材育成のために、先進機器をリース導入するなど教育体制を整備するとともに、臨床実習など質の高い教育を行った。また、面接講座や国家試験手続説明会の開催など学生の就職支援を行った。さらに、平成28年4月の大学院博士課程開設に向けて施設改修等の準備を行った。	4継続	専門的な知識・技術と豊かな人間性を持つ保健医療専門職を養成している。人材養成、国家試験合格率の維持向上のため、引き続き、物的、人的な教育体制の整備及び質の高い教育を行う必要がある。また、就職に向けた学生の支援を継続して実施する。	4継続	本県の医療現場で必要とされる医療人材を安定的に育成するため、継続。目標値である国家試験の合格率を100%とするため、質の高い教育や学生の支援を行うとともに、H30年度の大学法人化に向けて体制を整えていく必要がある。
	健大003 地域連携センター	再掲	健康福祉部	県民健康科学大学	地域貢献活動を目的とした大学附属機関、県立病院連携、研究支援、教育・研究、放射線測定評価、教育普及事業を行う。	医療従事者向け講習会参加者数 （単位：人）	409	240	240	3,799	11,824	7,894	看護職員の質の向上と量の充実を図るため、看護学教員養成課程において、質の高い看護教員を養成した。看護師、保健師等の研究活動を支援するため、看護研究セミナーの開催と研究の支援を行った。診療放射線技師の技術向上及び研究支援のため、講習会を実施した。県民を対象に身近で受けられる高精度放射線治療、や「いつでも自分の足で歩こう」などをテーマにした講座を開催した。	4継続	大学の知的財産や研究成果等を地域に還元し、県民の保健・医療・福祉の向上に寄与するために看護学分野・診療放射線学分野において様々な事業を展開している。今後も、引き続き、地域貢献活動を行う必要がある。	4継続	大学が有する知的財産や研究成果等を広（県民、医療従事者等に還元して地域貢献をするため、継続。
(2)福祉人材の育成・確保																	
福祉介護人材の参入・定着・資質向上を推進します。																	
	健福002 福祉マンパワーセンター運営		健康福祉部	健康福祉課	福祉・介護の仕事に関心を有する者や福祉関係従事者に対し、職業紹介や就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保を促進する。	求職相談件数 （単位：件）	5,414	7,500	6,200	67,545	67,284	64,921	群馬県社会福祉協議会を指定管理者として福祉・介護に関する無料職業紹介事業に加え、就職相談会、各種研修等を行ったほか、施設見学バスツアーを行うなどにより、福祉人材の確保に努めた。	4継続	福祉・介護分野での求人需要は団塊の世代の高齢化に伴い、今後さらに増加が見込まれている。福祉・介護人材の確保・育成・定着を図るために、職業紹介や各種研修事業を継続して実施していく。	4継続	福祉・介護にかかわる職業紹介等を行う事業であり、福祉・介護現場での人材不足の解消を図るため継続。
	介護009 介護人材参入促進		健康福祉部	介護高齢課	介護関係団体等が実施する介護人材の参入促進の取組に要する経費の補助（10/10）、専門相談員による介護職の就業支援事業の実施、介護職を目指す学生等に対する修学資金等の貸付、及び介護の仕事でPRするための事業の実施。	介護職員数 （単位：人）		31,472	36,912	45,161	31,881	29,970	参入促進を行った5団体に補助、専門相談員による求職・求人支援（求職相談 107件、求人相談129件）、修学資金の貸付 46人、児童・生徒向けのVフレットの配布 61,200部、PRイベントの実施 来場者2,200人	4継続	介護人材の新規参入を促進するための事業を実施している団体への支援や、介護福祉士養成校の学生に対する修学資金の貸し付けなど、参入促進を図るために必要な事業であり、継続が必要である。	4継続	介護人材の参入促進を図る事業であり継続。平成28年度から実施している介護職員再就職準備金貸付等も効果的に実施する必要がある。
	介護016 介護人材資質向上		健康福祉部	介護高齢課	介護事業者団体等に対する介護職員のキャリアアップ研修に要する経費の補助（10/10）、及び認知症高齢者の介護実務者及びその指導的立場にある者を対象に実践的な研修を実施し、認知症介護の専門職員を養成。	介護職員数 （単位：人）		31,472	36,912	17,279	25,878	13,814	関係団体等が実施する研修21件に補助。認知症ケアの資質向上に係る7つの研修を実施し、計1,111人が受講	4継続	介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施する研修を支援することで、介護職員の資質向上が図られている。また、認知症高齢者の増加に伴い、認知症介護の専門知識を持った者を更に養成する必要があるため継続。	4継続	職員のスキルアップを支援するものであり、継続。
	介護021 介護人材定着支援		健康福祉部	介護高齢課	介護分野における雇用管理等についての研修や専門家による相談援助等の事業の介護労働安定センターへの委託、及び介護施設等が職員をキャリアアップ研修に受講させている間に代替職員を任用した場合の経費の一部（3/4）を補助	介護職員数 （単位：人）		31,472	36,912	14,267	13,600	6,386	アドバイザーが、介護施設・事業所を訪問し、職場環境の改善や離職防止の支援を図った。（訪問 823回、支援 99件） 代替職員派遣延べ日数 96日（H27年度は委託事業で実施）	4継続	研修や専門家による相談援助等を実施し、介護事業所等における職場環境の改善や離職防止を図るもので、継続が必要である。	4継続	介護事業所等における職場環境の改善や離職防止を図るものであり、継続。
	介護024 ぐんま認定介護福祉士養成		健康福祉部	介護高齢課	「ぐんま認定介護福祉士（基本課程）」の養成研修・認定試験の実施・運営管理を行う。	介護職員数 （単位：人）		31,472	36,912	3,855	3,285	2,396	認定者数 69人	4継続	介護現場の中核となる職員を育成し職場定着を図るために、キャリアアップの仕組みとして、今後も研修を継続して認定者の増加を図る必要がある。	4継続	職場環境の改善と県全体の介護の質の向上を図る本県独自の認定制度であり、継続。
	子青012 保育人材確保対策	こども未来部	子育て・青少年課		県内の保育人材を確保するため、資格取得支援や潜在保育士、子育て支援員の研修を実施するとともに、保育施設従事者の研修を実施し、現任保育士等の資質向上を図る。産休等代替職員を雇用するための経費の一部を補助する。	保育資質向上研修参加人数 （単位：人）	1,925	-	2,000	22,361	26,620	15,040	潜在保育士研修 3日 18人、子育て支援員研修 6日 37人、 保育所職員資質向上研修 21日 1,870人	4継続	保育人材の確保や資質向上及び職員の離職防止と職場復帰を促進により、保育環境を充実するのに有効な施策であり、継続が必要。	4継続	保育環境を充実させるため、不足している保育人材の確保は急務であり、継続。
高等学校における福祉人材の育成を推進します。																	
	高校010 次代を担う職業人材育成	再掲	教育委員会	高校教育課	・教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及する。 ・地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招へいる。	教育プログラムの指定校数 （単位：校）	6	7	6	12,991	12,199	12,550	産業界と連携し、指定校6校（農業分野2、工業分野2、商業分野1、福祉分野1）において就業体験等を実施した。専門学科講師派遣では、産業界から豊かな経験と知識をもつ人材を招へいし、専門高校17校で実践的な授業を実施した。熟練技能者活用においては、配置校4校、巡回校4校で実施した。	4継続	本事業は、産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動等により、生徒の勤労観・職業観を育成することができる。また、このことが地域雇用のマッチング強化につながると考えられるため、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。未指定校についても、指定校と同一ような教育プログラムを普及させていくことが必要。